

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 1

事業名 多文化共生・啓発事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業		
	概要 ・多文化共生の推進に向けた県民の意識啓発を促すため、県民参加型の啓発イベントを開催する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費(千円) 3,130	平成19年度決算 740	平成20年度決算 1,402
	手段 (何を したのか) ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生啓発ツールの作成・配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 多文化共生シンポジウムの開催(回)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 1 1 1	実績値 1 2 2
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・より多くの県民が多文化共生の地域づくりに主体的に参画できる社会の構築	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 多文化共生シンポジウムの参加者数(人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 100 125 150	実績値 80 110 140
	事業に関する社会経済情勢等 ・県内に暮らす外国人は増加傾向にあり、国の留学生30万人構想やEPA(経済連携協定)に関する取組の推進、県内における製造業の集積等に伴い、今後も県内在住外国人の増加は続くと思われる。				
	事業に関する社会経済情勢等 ・県内に暮らす外国人は増加傾向にあり、国の留学生30万人構想やEPA(経済連携協定)に関する取組の推進、県内における製造業の集積等に伴い、今後も県内在住外国人の増加は続くと思われる。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・外国人県民が増加傾向にある中、多文化共生に対する社会的な必要性が高まっており、シンポジウム等の実施によって県民の多文化共生への意識高揚を図ることができ、施策の目的に沿っている。 ・県内に暮らす外国人は点在傾向にあり、広域にわたる取組が必要であることから、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・シンポジウムの開催回数は、昨年度に引き続き目標値を上回る2回の開催を実現した。また、参加者数は、わずかに目標値には届かなかったものの、昨年度を大幅に上回る結果となった。また、アンケートの集計結果では、大多数の参加者がその内容を評価する声を寄せている。 ・本事業は施策の目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・シンポジウムの開催に要した経費は554千円で、単位当たり事業費は前年度の740千円に比べ277千円と大幅に低下している。 ・地域課題に見合った講師を選んでいるほか、地元で活躍する住民をパネリストとして登用しており、これ以上の謝金や旅費の削減は難しい。 ・本事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内在住外国人は今後も増加すると見込まれることから、施策の目的を実現するために必要な多文化共生の普及啓発を継続して実施する必要がある。
事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・多文化共生の地域づくりについては、徐々に広まりは見られるものの未だ興味を示す県民は限定的で、仙台以外で開催するシンポジウムの参加者数は低調な状況にある。 (H20:登米60人、石巻50人 H21:仙台100人、気仙沼40人)		
次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・シンポジウムの開催に当たっては、より多くの参加者を集め高い事業効果が得られるよう、広報活動の強化に努めるとともに、計画リーフレットの配布や啓発物品の作成・配布を通じ、多角的な啓発を行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	14	施策	33	事業	2	
事業名		多文化共生・多言語化支援事業(再掲)			担当部局	経済商工観光部					
					課室名	国際経済・交流課					
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実			区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・災害発生時に外国人県民等へ必要な情報を確実に伝達するため、多言語化支援を行う。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
					外国人県民等	事業費(千円)	2,407	2,552	3,662		
	手段(何をしたのか)	・災害時通訳ボランティアの確保・養成 ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用 ・災害時多言語支援ツールの作成・配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	災害時通訳ボランティアの募集(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	2	2	2			
					実績値	2	2	1			
					単位当たり事業費(千円)	@253	@157	@308			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・日本語に不自由な外国人の生活の安心・安全の確保			成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	災害時通訳ボランティアの登録人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
						指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
						目標値	90	90	90		
						実績値	95	75	86		
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は年々高まっており、大規模災害の被害を最小限に食い止めるための十分な対策が急務となっている。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・災害時の通訳ボランティアの確保や多言語支援ツールの作成・配布によって、災害時における外国人の支援体制の充実を図ることができ、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・災害対策については、市町村単位では限界があり、広域的な支援体制が求められることから、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった		・災害時通訳ボランティアの募集回数は目標値を下回ったが、登録前研修会を他の通訳サポーターのブラッシュアップ研修会と同時に開催するなど、より効果的な募集活動に努めた結果、登録人数は、目標値にはわずかに及ばなかったものの、前年度を上回る86名の確保に成功した。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・募集回数が減少したことで、単位当たり事業費は高まったが、災害時通訳ボランティアの整備に要した経費は、前年度(314千円)を下回る308千円であった。 ・各経費の節減とともに、募集方法の工夫により昨年度を上回る数のボランティアを確保することができた。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・日本語に不自由な外国人県民等に必要な情報を確実に伝達するためには、多言語化支援は施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・災害時通訳ボランティアの機能性を高めるため、派遣・連絡体制の確立と、研修や訓練等を通じたボランティアの技術向上を図る必要がある。 ・サポート・ウェブ・システムの十分なメンテナンスと確実な運用に努め、システムトラブルの未然防止を図る必要がある。 ・市町村等に対し、災害時多言語情報支援ツールの活用を呼び掛け、多言語による情報提供を一層促す必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・より多くの災害時通訳ボランティアの確保・養成に努め、各地で開催される防災訓練等への派遣を通じ、ボランティアの技術向上を図る。 ・気象情報の見直し(5月27日施行)に対応するなど、サポート・ウェブ・システムの安定的な運用に努めるとともに、シンポジウム等を通じ、より多くの利用登録を呼び掛ける。 ・各種研修会等の場を通じ、市町村等に対し災害時多言語情報支援ツールの積極的活用を呼び掛ける。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 3

事業名 災害時要援護者支援事業 担当部局 保健福祉部 課室名 保健福祉総務課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・災害時要援護者支援の一環として、市町村が実施する個別マニュアルの策定及び福祉避難所の指定に関して支援を行う。	対象 (何に対して) 市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・県災害時要援護者支援ガイドラインの市町村職員への説明 ・個別マニュアル策定及び福祉避難所の指定に関して市町村への助言・支援 ・関係団体等への説明・資料提供などの普及啓発	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 説明会の回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・個別マニュアルの策定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 個別マニュアル策定市町村数(箇所)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。						
	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・災害時の人命救助を円滑に行うためには、その地域の実情に応じた個別マニュアルの必要性は高く、地域ぐるみの防災体制の充実という施策に沿っている。 ・未策定の市町村に対する普及啓発、また、実効性のあるマニュアル策定のためには、県からの先進事例などの情報提供や助言などの支援が必要であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・策定した市町村が増えてきており、事業の効果が認められ、施策の目的の実現に貢献できている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ある程度の成果が上がっているものの、未策定の市町村があるため、その解消に向け、支援を継続して実施する必要がある。 ・策定済みの市町村に対しても、マニュアルの見直しなど、より実効性のある内容へ更新するための支援が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・既策定マニュアルに基づき、さらに要援護者一人一人に応じた個別の避難支援プランづくりが求められているが、個人情報、プライバシー保護の観点から、関係者等の協力が得られず策定が進まない状況も見られる。 ・避難後の避難所生活において、要援護者の中には、一般的な避難所では生活に支障を来たす方もいるため、特別な配慮をする必要がある。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・未策定の市町村の解消に加え、市町村職員とともに課題解決に向けた対策を具体的に進めるため出前講座などの機会を捉えて、普及啓発を行うとともに、その他関係機関と連携しながら、実践事例を積み重ね、地域住民等関係者の理解と協力を得られるよう取り組んでいく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	14	施策	33	事業	4	
事業名		災害ボランティア受入体制整備事業				担当部局	保健福祉部 社会福祉課				
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・大規模災害時に県内外から駆けつけるボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるよう、災害ボランティアセンターが迅速に設置できる体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフの育成・確保等を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催 ・災害ボランティアセンターの運営・情報発信・関係機関との連携等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)	事業費 (千円)	7,714	7,763	8,672			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害ボランティアコーディネーターの養成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、今後10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%であると予測されている。(地震調査研究推進本部：評価基準平成22年1月1日)地震調査研究推進本部									
					目標値	170人	170人	170人			
				実績値	124人	230人	203人				
				単当たり 事業費(千円)	@4.0	@2.7	@2.0				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	860人	1,030人	1,200人				
				実績値	822人	1,052人	1,255人				
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・宮城県沖地震の発生が高い確率で予測される中、効果的な災害ボランティア受入体制整備体制の確立を図ることが求められており、必要性が高い事業である。 ・震災対策推進条例、県地域防災計画及び覚書により、県としての支援を担っており、関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・平成21年度には、203人の受講者が災害ボランティアセンターの運営方法等に関する研修に参加する他、新たに、運営の中核を担う市町村社協職員と市町村職員との合同による研修(受講者:112人)を実施し、災害ボランティアの受入体制強化を図った。また、災害ボランティアセンター設置運営訓練(6回:488人)の実施、災害ボランティアシンポジウム(384名参加)の開催及びホームページによる情報発信等により県民意識の啓発を図っており、本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。							
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的		・事業費には災害ボランティアコーディネーター養成研修に係る経費の他、災害ボランティアセンター運営費、情報発信に係る経費等が含まれている。 ・事業の実施にあたっては、経費等について十分に精査を行っており、効率的に行われている。							
	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・災害ボランティアの受入れ体制整備には、運営スタッフ等への継続的な研修を実施するとともに、災害ボランティア活動に対する県民等への意識啓発の促進を図ることが必要であるため、事業を継続する。								
事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
・災害時のボランティア活動を円滑に実施するためには、災害ボランティアセンターの運営スタッフ等のスキルアップを図るとともに、被災住民の「受援力」を高める必要がある。 ・大規模災害発生時、被災地の社会福祉協議会では、職員本人の被災、ボランティア活動以外の災害対応等により、災害ボランティアセンターの運営に支障をきたすことが予測されるため、被災地外から被災地に駆けつけ、災害ボランティアセンターの運営等について支援を行うアドバイザーとなる人材を育成する必要がある。											
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・災害ボランティアセンターの運営スタッフ等を養成する研修を継続的に実施するほか、一般県民を対象とする「シンポジウム」・「研修」・「訓練」等では、被災住民の「受援力」について周知を図る。 ・「災害ボランティアセンターアドバイザー育成講座」を実施して、災害ボランティアセンターの設置・運営支援や連絡調整、プログラム開発等についてアドバイスを行うことができる人材の育成を図る。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 5

事業名 災害支援目録登録の充実 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法			
	概要 ・大規模災害発生時において、市町村及び消防関係機関が行う応急活動に必要な物資や防災資機材等の緊急調達を円滑に行うため、あらかじめ支援項目やその調達先等の各種情報を企業等から募集し、「災害支援目録」を作成する。	対象 (何に対して) 市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算 0	平成21年度 決算(見込) 0
	手段 (何を したのか) ・災害支援目録の募集・登録を行う。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 災害支援目録登録団体 (団体)(累計)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 実績値 60 単位当たり 事業費(千円) -	- 67 -	80 77 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・災害支援目録の募集企業の充実	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 災害支援目録登録団体 (団体)(累計)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 実績値 60	- 67 77
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大規模災害時において、応急活動に必要な物資等を迅速かつ円滑に調達するためには、事前の調達先確保が重要であり、そのための「災害時支援目録」は必要である。 ・大規模災害時の応急活動は、県、市町村及び消防関係機関が協力して行なう必要があり、ホームページでの公表や会議での周知を通じて、これら関係機関と情報の共有化を図っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・「災害時支援目録」への登録企業数が若干ではあるが増加している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・大規模災害時における応急活動の実施に際し、必要な事業であることから、事業を継続していく。 ・また、当該事業は全国の先進事例となっており統合できる他の事業はない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ホームページや会議等を通じて、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。	課題等への対応方針	
・登録制度の一層の普及に努めて、登録企業数の充実に努めていきたい。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 6

事業名 防災リーダー養成事業(地域防災力向上支援事業) 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 2,700	平成20年度決算 1,688	平成21年度決算(見込) 5,297
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 3 3 @300.0	平成20年度 9 9 @187.0	平成21年度 20 20 @264.9
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 150 205	平成20年度 平成20年度 450 531	平成21年度 平成21年度 900 908
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」や、平成22年2月の「チリ中部沿岸地震に伴う津波」により、県民の地震に対する防災意識は高まっている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性	妥当	・昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。
	有効性	成果があった	・防災リーダー養成研修を20回開催し、908名の受講を得た。出前講座を24回開催し、1,345名の参加を得た。
	効率性	概ね効率的	・概ね効率的であるが、講習テキスト代の一部を有償とするなど、単当たり事業費の低減に努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、地域の防災力の強化を目指すには、自主防災組織の一層の活性化が求められることから、事業を拡充していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・総合的な地域防災力の向上を図るには、地域住民、企業、事業所が一丸となって取り組み、地域ぐるみでの防災体制を築いていく必要がある。	課題等への対応方針 ・地域住民のほか、企業や事業所も対象とした養成講習を拡大して展開していく。	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 7

事業名 消防広域化促進事業 担当部局 総務部 課室名 消防課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	
	概要 ・市町村の消防の広域化を促進するため、宮城県消防広域化推進計画を策定するとともに、広域化対象市町村による「広域消防運営計画」の作成及び広域化の実現を支援する。	対象 (何に対して) 市町村 一部事務組合	年度 事業費 (千円) 224	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込) 180 48
	手段 (何を したのか) ・消防広域化の説明、意見交換等の実施 ・宮城県消防広域化検討会議の開催 ・宮城県消防広域化推進計画の策定 ・各ブロックにおける説明会、勉強会等の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 平成 年度 目標値 - 実績値 -	単位当たり 事業費(千円) -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・広域化対象市町村が「広域消防運営計画」を作成し、広域化を実現する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 目標値 - 実績値 -	事業に関する 社会経済 情勢等 ・平成18年6月14日に消防組織法の一部改正により「第四章 市町村の消防の広域化」が追加され、平成18年7月12日に消防庁長官の定める「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が告示され、都道府県は平成19年度中に消防広域化推進計画を策定し、広域対象市町村は平成24年度末までに広域消防運営計画を作成し、消防の広域化を実現することとされた。

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・消防組織法第33条において「推進計画及び都道府県知事の関与」として県の役割が明記されている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度に策定した「宮城県消防広域化推進計画」に基づき、各ブロックにおいて理解を促す会議等を開催した。 ・県南及び県中ブロックにおいては、消防広域化の効果・課題を検討する会議を開催し、広域化に向けた具体的検討を行うことにより、市町村長及び消防職員の広域化に対する理解を促している。 ・県北ブロックにおいては、消防広域化の効果・課題を検討する会議を開催するに至らず、情報交換会を開催し、県内の情報及び各消防本部の状況について情報の共有化を図っている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・消防の広域化については、地方交付税措置がなされているとともに、消防庁におけるトリングへの出席旅費等、最低限の支出に抑えている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・ある程度事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続し、理解の促進に努める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・各市町村長において消防広域化に対する考えに相違があり、理解の促進に時間を要している。 ・市町村合併を果たした市等において直ぐにの広域化に難色を示しており、広域化への理解が示されなければ、「宮城県消防広域化推進計画」の広域化の枠組みの見直し等の改正も検討する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針 ・広域化の各ブロックにおいて、消防広域化の効果・課題を検討する会議を開催し、広域化に向けた具体的検討を行うことにより、市町村長及び消防職員の広域化に対する理解を促し、協議会等への進展について支援を行っていく。	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度		事業分析シート				政策	14	施策	33	事業	8
事業名				中小企業BCP策定支援事業				担当部局	経済商工観光部		課室名	商工経営支援課	
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・地震や火災など企業の事業中断を最短にとどめ被害を軽減するBCP(緊急時企業存続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等に対し講習会、セミナー等を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)					
	手段 (何を したのか)	・BCPに対する知識、理解を深めるための出前講座の開催 ・BCPの取り組み促進のために策定した「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」の解説・普及 ・専門家によるセミナー開催 ・中小企業向けの専門家派遣	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・出前講座(講習会)及びセミナー等開催数(回) (新型インフルエンザに特化したものは除く)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・自然災害等の緊急事態発生時における県内中小企業の事業継続力を高める。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・出前講座(講習会)及びセミナー等受講企業数(社)(累計) (新型インフルエンザに特化したものは除く)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は平成21年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) ・BCPガイドラインの公表 「事業継続ガイドライン」(平成17年8月、内閣府)、「中小企業BCP策定運用指針」(平成18年2月、中小企業庁) ・県内企業のBCP認知度(平成20年6月、宮城県調査<回答企業数661社>) 「聞いたこともあり意味も理解している」30.3%(200社)、「聞いたことはあるが、意味は理解していない」25.1%(166社)、「聞いたことがない」43.1%(285社)											
事業の分析	項目	分析		分析の理由									
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・近い将来発生することが確実視されている宮城県沖地震による自然災害、また火災などの事故は、被害企業の経営に深刻な損害を与えるだけでなく、取引先・顧客への損失を連鎖的に発生させ、ひいては企業の信用失墜に繋がる。このような背景から、自然災害など不測の事態に遭遇した際、企業の存続を可能とするBCPは、大企業においては導入が進んでおり、取引先を構成する県内中小企業者の対応も求められようとしている。 ・県内企業のBCPに対する認知度は徐々に高まっているが、引き続き県が普及啓発を行うことは、県内企業の防災体制の強化、企業価値の向上、ひいては災害後の地域産業・雇用の維持確保等の見地から必要である。特に中小企業に対しては、早急な事業継続力のレベルアップのため、一定期間県が主導して支援する必要がある。									
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった		・県の広報媒体をはじめ、様々な広報機会を積極的に活用し、BCP概要及び県の出前講座等実施等を周知してきたことにより、県内中小企業のBCPに対する認知度が向上し、また、平成21年度までの目標であった「出前講座等企業数累計800社参加」を大きく上回ることができた。 ・中小企業BCP専門家派遣事業として、3社に対し専門家を派遣し、BCP策定に向けた具体的なアドバイスを行った。 ・平成21年度は、新型インフルエンザの流行があったことから、新型インフルエンザに対応する事業継続の取り組みを促すため、専門家によるセミナーを6回、模擬訓練を実施し、それぞれ163社、30社の参加があった(成果指標には含めていない)。									
効率的性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的		・BCPの普及・啓発に当たっては、職員が事業継続初級管理者資格(非営利活動法人事業継続推進機構実施)を取得して出前講座で対応し、コストダウンを図っている。 ・出前講座対応にあつては、極力公用車を使用し、経費の節減を図った。 ・1回あたり0.6千円、模擬訓練を含めても、11.3千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。										
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明									
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充		・切迫度合いを増した宮城県沖地震、また、最近では、新型インフルエンザへの対処など、大企業におけるBCP策定の潮流から、なお一層の県内中小企業者へのBCP普及・啓発、策定支援を引き続き実施する必要がある。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等											
事業の方向性等	・平成20年の秋からの急激な景気低迷により、事業継続に関心がある企業でも売上の確保、本来の業務により注力せざるを得ず、事業継続に関する取り組みに手が回らない状況になっていると推察される。 ・中小企業BCP専門家派遣は、経費の一部に企業側負担があるためか、要望が低調であった。 ・BCPにおけるリスク想定範囲が、地震や水害等の自然災害に留まらず、新型インフルエンザ等の感染症、システム障害など広範囲に渡る。 ・県内にBC(事業継続)に関する専門家が殆どいない。												
	次年度の対応方針	課題等への対応方針											
・当初から設定している平成19~21年度の成果指標は達成したが、引き続き複数の企業が集合した場合の出前講座の開催を促し、平成25年度まで1,500社の受講企業数をを目指す。 ・企業内研修会等(経営者、従業員向け)の機会を使った出前講座開催を促し、専門家派遣の利用に繋げ、具体的な事業継続の取り組みが進められるように県内中小企業をサポートしていく。 ・県内中小企業の事業継続の取り組みに関する相談に応じることができる指導的立場の人材を育成する。 ・平成22年度に実施する県内事業所のBCP、事業継続の取り組みに関するアンケート調査の結果を踏まえ、これまで展開してきた事業の成果を検証し、新たな展開の方策で事業を実施する。													

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 9

事業名 中山間地等非常時通信確保事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) - - 2,994		
	概要 ・孤立する可能性のある集落は県内でおよそ241集落であるが、通信手段を有する集落は約30%に留まっており、内陸型地震では農村集落の孤立が、海溝型地震では漁村集落の孤立が懸念されるため、情報伝達手段を確保する。	対象 (何に対して) 孤立集落の住民等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 配備数(台)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - 60	実績値 - - 23	単位当たり 事業費(千円) - - @130.2
	手段 (何を したのか) ・大規模災害時に孤立可能性のある集落のうち、情報通信手段が確保されていない集落を対象として、衛星携帯機器等を整備する市町村に対し補助を行う。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 情報伝達が確保されている 孤立集落の割合(%)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成21年度	目標値 - - 56	実績値 - - 35	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・大規模災害時における孤立可能性のある集落の情報伝達体制を確保し、被災時の応急救助活動の迅速化を期す。	事業に関する社会経済情勢等 ・平成21年6月14日の岩手・宮城内陸地震では、土砂崩壊を起因とする道路の寸断などから集落の孤立が発生し、固定電話の断線などで、被害状況の伝達に障害があった。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・岩手・宮城内陸地震における孤立集落が発生し、被害状況の伝達に障害があった教訓を踏まえ、当面の連絡手段の確保を目指した事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内の孤立可能性のある農村集落、漁村集落を配備対象としたが、岩手・宮城内陸地震の震源に近い市町を中心に整備が進んだ。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・衛星携帯機器等を整備する市町村に対し、1台当たりの整備費の上限を30万円として、その1/2を補助する枠組みである。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・市町村との協調の下に、当面の情報伝達手段の確保に向けて衛星携帯電話の導入を促す事業として整備を希望する市町村に対して補助を実施したこと、及び情報伝達手段としては衛星携帯電話の他にもMCA無線や消防無線を活用する方法もあることから廃止とする。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・情報伝達手段としては、有線、無線、衛星など技術の進歩と共に多様化しており、的確な対応をしていく必要がある。また、市町村においては消防、防災無線のデジタル化への対応が迫られている。	課題等への対応方針 ・無線通信のデジタル化を図る事業の中で、孤立集落を念頭に置きつつ情報伝達手段の確保を進めていく。	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)